

国・ 年 度	補助 ・ 種 別	コロナ禍 において 補助 ・ 種 別 に 関 する 支 援 の 趣 旨	交付対象事業の名称	所 管	交付金の区分	コロナ感染 への対応 として必 要な事業	経済政策との関係	対象外経 費に該当 しない理由	種 別	③を選択した場合、より効果がある考 える理由	A					C	D	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	協力を要する 団体等 (協賛団体 ・ 協賛者等)	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 開始	事業 終了	成果目標 (可能な限り定量的指標 を指定)	地域住民への届出方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連 している 補助 事業 がある 場合、その 事業 補助 事業と 所管 官庁 名)	備考② (事業の開始が令和 5 年 3 月 を 超 える こと が 見 込 ま れる 場合、その 事業 補助 事業と 所管 官庁 名)	予算区分	
											総事業費	B	B'	B''	B'''																B''''
16	第1種	感染症対策関係事業 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 (PCR検査費用の補助(対象:高齢者施設等施設従事者))	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	82,800	82,800	82,800										R4.4	R5.3	本事業を希望する対象者全員への補助実施を目標とする(対象となるPCR検査実施件数は1ヵ月当たり1,800人分程度を予定)	HP等	-	-	-	R4当初(地)	
17	第1種	感染症対策関係事業 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 (PCR検査費用の補助(対象:市民、市内の介護施設等の従事者))	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	725,973	725,973	725,973											R4.4	R5.3	本事業を希望する対象者全員への補助実施を目標とする(対象となるPCR検査実施件数は30,000人分程度を予定)	HP等	-	-	-	R4当初(地)
18	第1種	感染症対策関係事業 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 (抗原検査キット購入費用の補助(対象:市民、市内事業等))	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	258,541	258,541	258,541											R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
19	第1種	高度救急関係事業 救急活動支援事業 (感染症対策用消耗品の購入)	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	21,100	21,100	21,100											R4.4	R4.9	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
20	第1種	高度救急関係事業 救急活動支援事業 (医療系廃棄物委託料(増額分))	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	3,435	3,435	3,435											R4.4	R5.3	医療系廃棄物の処理率(医療系廃棄物の発生量÷向廃棄物の処理量)…100%	HP等	-	-	-	R4当初(地)
21	第1種	ひとり暮らし高齢者支援事業 ひとり暮らし高齢者相対支援事業	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	288	288	288											R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
22	第1種	児童館管理運営事業 施設維持管理業務	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	60	60	60											R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
23	第1種	障害者施設等利用促進事業 障害者住宅生活支援業務	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	200	200	200											R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
24	第1種	介護保険サービス事業者等支援事業 介護施設等感染防止策実施補助金)	通常交付金	〇	③-1-3. 感染症防止策の徹底	〇	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000											R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)
25	第1種	雇用促進事業 障害者・高齢者雇用促進奨励業務	通常交付金	〇	③-1-4. 事業者への支援	〇	-	-	-	-	4,860	4,860	4,860											R4.4	R5.3	R4年度「市内法定雇用率達成企業割合」…44.7%(R3年度実績)以上	HP等	-	-	-	R4当初(地)
26	第1種	経営支援事業 事業者意識支援利子補給等業務	通常交付金	〇	③-1-4. 事業者への支援	〇	-	-	-	-	27,000	27,000	27,000											R4.4	R5.3	R4年度「市内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)」…14件(R3年度件数)以下	HP等	-	-	-	R4当初(地)
27	第1種	経営支援事業 中小企業活性化支援業務	通常交付金	〇	③-1-4. 事業者への支援	〇	-	-	-	-	10,000	10,000	10,000											R4.4	R5.3	R4年度「市内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)」…14件(R3年度件数)以下	HP等	-	-	-	R4当初(地)
28	第1種	経営支援事業 中小企業経営支援業務	通常交付金	〇	③-III-2. 地方を活性化し、世界につながる「デジタル産業都市(仮称)の創出」	〇	-	-	-	-	19,000	19,000	19,000											R4.4	R5.3	R4年度「市内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)」…14件(R3年度件数)以下	HP等	-	-	-	R4当初(地)
29	第1種	商店街共同事業支援事業 商業振興関係行事開催事業補助金)	通常交付金	〇	③-1-4. 事業者への支援	〇	-	-	-	-	8,800	8,800	8,800											R4.4	R5.3	コロナ前(H31年度)の事業実施件数…52件以上	HP等	-	-	-	R4当初(地)
30	第1種	観光促進事業 観光振興関係 イベント企画・観光促進事業委託)	通常交付金	〇	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	〇	-	-	-	-	1,800	1,800	1,800											R4.4	R5.3	・ガイド人材養成 3名 ・観光体験型コンテンツ作成 6コンテンツ	HP等	-	-	-	R4当初(地)

国 の 予 算 年 度	補 助 ・ 機 関	コロナ禍 において 推進 ・ 特 殊 高 額 補 助 を 要 す る 事 業 に 対 する 支 援	交付対象事業の名称	所 管	交付金の区分	コロナ感染 への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外経 費に該当 する交付 金を 含む して いない	種類	③を選択した場合、より効果があるとする理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象者・対象施設 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進状況は採 算促進係の 地方債部分 に充てる	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 開始	事業 終了	成果目標(可能な限り定量的指標 を記載)	地域住民への周知方法(HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している 国庫補助事業 がある場合、その 国庫補助事業と 所管庁舎)	備考② (事業の経費が令和5 年3月を超えること が 見込まれる場合、その 事情)	予算区分
											総事業費	B	B'	B''	B'''															
50	第1	第1	子ども発達センター管理運営事業 通院保育業務 (感染症対策用消耗品の購入)		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		800	800	800										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→110件以内	入園説明会や施設見学での案内・周知 のほか、HP等				R4前期(地)
51	第1	第1	生活保護決定・業務事業 ケースワーカー業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		235	235	235										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→110件以内					R4前期(地)
52	第1	第1	感染症対策関係事業 新型コロナウイルス感染症対策 (感染症対策用消耗品の購入)		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		83	83	83										R4.4	R5.3	各所属・施設内の衛生環境を確保し、市 内におけるクラスター発生件数(R4年 度数値)を120件以内に抑制					R4前期(地)
53	第1	第1	保健福祉センター管理運営事業 中央保健福祉センター管理運営業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		305	305	305										R4.7	R4.12	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
54	第1	第1	母子保健科指導事業 母子保健科指導業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		76	76	76										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
55	第1	第1	市民健康相談事業		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		253	253	253										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
56	第1	第1	北山倉庫・式場管理運営事業 施設維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		205	205	205										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
57	第1	第1	総合公園管理事業 21世紀の森と広域維持管理業務 (感染症対策用消耗品の購入)		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		300	300	300										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
58	第1	第1	総合公園管理事業 パークセンター維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		50	50	50										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
59	第1	第1	総合公園管理事業 自然観察舎維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		50	50	50										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
60	第1	第1	常設消防管理事業 管理運営業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		151	151	151										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
61	第1	第1	矢野公民館管理運営事業 施設維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		65	65	65										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
62	第1	第1	タンスクール管理運営事業 施設維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		50	50	50										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
63	第1	第1	図書館管理運営事業 図書管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		800	800	800										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)
64	第1	第1	図書館管理運営事業 施設維持管理業務		通常交付金	○	③-1-3. 感染症防止 の徹底	○	-		145	145	145										R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4 年度数値)→120件以内					R4前期(地)

No.	国・都道府県	補助・種別	コロナ禍において補助・種別・用途に留意する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応としての必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に該当する交付金を含めていない	種類	③を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・対象 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対対象者・対象施設等 ④事業の対対象者・対象施設等	能力支援推進特又は就業促進給付金に充てる	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を規定)	地域住民への届出方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に該当している場合は補助事業と所管府庁を)	備考② (事業の開始が令和5年3月を超えていることが見込まれる場合は、その旨を記載する)	予算区分
												総事業費	B	B'	B''	B'''															
117	R4	○	生活・暮らし支援臨時特別交付金事業(国による非課税世帯等臨時特別交付金事業の対象外の低所得者への給付金)(物産高換対応)	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		596,626	596,626	0	596,626								R4.7	R5.3	プッシュ型の型選や動線通知等により、対象世帯の滞り-支前する。	HP、広報紙等	-	-	-	R4補正(地)	
118	R4	○	子育て世帯生活応援特別交付金事業(物産高換対応)	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		30,136	30,136	0	30,136								R4.6	R5.3	本事業を希望する対象者全員への給付実施を目指す(給付対象者は、500名程度を想定)	広報まつど、SNS、ポスター、HP等	-	-	-	R4補正(地)	
119	R3	-	介護保険特別会計への繰出金(介護保険制度普及啓発事業、認定調査関係業務)	通常交付金	○	③-1-3 感染症防止策の推進	○	-	○	-		1,422	1,422	1,422									R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度発生数)→120以内	HP等	-	-	-	R4当初(地)	
120	R4	○	介護保険サービス事業者等支援事業(燃料費・光熱費に対する補助金(対象:介護事業者))(物産高換対応)	通常交付金	○	④-1 原価価格高換対策	○	-	○	-		77,050	77,050		77,050									R4.9	R5.4以降	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する(対象事業所→66事業所)	HP等	-	-	-	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の長期を令和5年4月以降と見込む。
121	R3	-	介護保険サービス事業者等支援事業(介護施設等集団感染拡大防止対策緊急補助金(9月補正分))	通常交付金	○	③-1-3 感染症防止策の推進	○	-	○	-		7,500	7,500	7,500										R4.4	R5.3	本事業を希望する全対象施設への補助を実施する(想定する申請施設数→15施設)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
122	R4	○	障害者施設利用助成関係業務(物産高換対応)	通常交付金	○	④-1 原価価格高換対策	○	-	○	-		46,058	46,058		46,058									R4.9	R5.4以降	対象となる障害福祉施設への補助を実施する(対象事業所→559事業所)	HP等	-	-	-	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の長期を令和5年4月以降と見込む。
123	R4	○	放課後児童クラブ利用者負担軽減収入の減免	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		12,831	12,831		12,831									R4.9	R5.3	対象世帯への減免措置を実施する(対象児童数→540人)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
124	R4	○	民間保育所運営支援業務	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		16,170	16,170		16,170									R4.9	R5.3	対象世帯への支援を目的として、市が対応費用を負担する(対象児童数→4,791人)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
125	R4	○	認定こども園運営支援業務	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		3,066	3,066		3,066									R4.9	R5.3	対象世帯への支援を目的として、市が対応費用を負担する(対象児童数→前年度 80人(利用者負担額 1人)→利用者負担額 1人)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
126	R4	○	地域型保育運営支援業務	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		6,982	6,982		6,982									R4.9	R5.3	対象世帯への支援を目的として、市が対応費用を負担する(対象児童数→前年度 1,325人(利用者負担額【小規模施設A型・B型合計】19人)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
127	R4	○	私立幼稚園運営費補助金	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		2,122	2,122		2,122									R4.10	R5.3	物産高換に伴う給食費上げを実施するに際して	HP等	-	-	-	R4補正(地)
128	R4	○	児童運営費負担金の減免	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物産高換等に該当する生活困窮者等への支援	○	-	○	-		297	297		297									R4.9	R5.3	対象世帯への減免措置を実施する(対象児童数→15人)	HP等	-	-	-	R4補正(地)
129	R4	○	医療機関物産高換対策支援事業	通常交付金	○	④-III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-	○	-		31,335	31,335		31,335									R4.9	R5.3	本事業を希望する全対象医療機関への補助を実施する(対象施設数→3,026施設)	HP等	-	-	-	R4補正(地)

No.	年度	国・地方補助・補助・種別	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に該当する交付金を充てない理由	種類	③を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) ④事業の対価(交付対象者、対象施設等)	能力発揮推進経費又は就業促進経費の地方負担割合に充てる	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を記す)	地域住民への届出方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に該当している国庫補助事業がある場合は、その国庫補助事業と所管官庁を)	備考② (事業の開始が令和5年3月を超えていることが見込まれる場合は、その国庫補助事業と令和5年4月以降を見込む。)	予算区分	
											総事業費	B	B'	B''	B'''																B''''
130	R4	県	○	商店街共同施設支援事業修繕費補助金	通常交付金	○	④-II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	-		10,404	10,404	10,404										R4.9	R5.4以降	本事業を希望する全対象商店街への補助を実施する (対象共同施設…223基)	HP等	-	-	事業内容から年度内完了が図れる見込みのため、事業の前期を令和5年4月以降を見込む。	R4補正(地)	
131	R4	県	○	商店街共同施設支援事業維持管理費補助金	通常交付金	○	④-II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	-		8,400	8,400	8,400										R4.9	R5.3	本事業を希望する全対象商店街への補助を実施する (対象共同施設…1,754基)	HP等	-	-		R4補正(地)	
132	R4	県	○	交通事業者支援業務(物流高機対比)	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-		19,490	19,490	19,490										R4.9	R5.3	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する (対象タクシー…187台)	HP等	-	-		R4補正(地)	
133	R4	県	-	救急隊活動業務	通常交付金	○	④-I-3 感染症防止策の徹底	○	-		17,896	17,896	17,896										R4.10	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度実績)…130件以内 救急隊員の二次感染発生件数…0件	HP等	-	-		R4補正(地)	
134	R4	県	○	生活・暮らし支援臨時特別給付金事業(食品高騰等による生活困窮者への給付金)(重点交付金)	重点交付金	○	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品高騰等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		302,436	302,436	302,436										R4.10	R5.3	本事業を希望する全対象世帯への補助を実施する (対象世帯…4,500世帯)	HP等	-	-		R4補正(地)	
135	R4	県	○	経営支援事業(重点交付金)	重点交付金	○	④-III 新たな規格体系への適応の円滑化に向けた中小企業支援	○	①中小企業に対するエネルギー価格高騰対策		890,000	890,000	890,000											R4.10	R5.4以降	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する (対象事業者…4,200事業者)	HP等	-	-	事業内容から年度内完了が図れる見込みのため、事業の前期を令和5年4月以降を見込む。	R4補正(地)
136	R4	県	○	農業経営基盤強化事業(重点交付金)	重点交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	①畜産水産業における物価高騰対策		15,000	15,000	15,000											R4.10	R5.3	本事業を希望する全対象事業者への補助を実施する (対象事業者…500戸)	HP等	-	-		R4補正(地)
137	R4	県	○	小中学校給食管理運営事業(第2子半額・第3子以降全額無償化)(物価高機対比)	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		125,255	84,269	94,269											R5.1	R5.3	R4年度中に、下記の公表による補填実施を目標とする ・小中学校(児童…500回) ・小中学校(児童…51回) ・中学校(学年…48回)	HP等	-	-		R4補正(地)
138	R4	県	○	国民健康保険特別会への繰入金(減免業務)	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		698	698	698											R4.6	R5.3	減免制度について被保険者(9,100人)に周知するとともに、減免に該当した場合は円滑に実施する。	個別通知、HP、広報紙等	-	-		R4補正(地)
139	R4	県	○	指定管理者電気・ガス料金高騰支援金(重点交付金)	重点交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	①中小企業に対するエネルギー価格高騰対策		39,910	39,910	39,910											R5.3	R5.3	本事業を希望する全対象事業者へ支援 (対象事業者…7者)	HP等	-	-		R4補正(地)
140	R4	県	○	小中学校給食管理運営事業(重点交付金)	重点交付金	○	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品高騰等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,000	10,000	10,000											R4.7	R5.3	R4年度中に、131回(予定)の公表による補填実施を目標とする	HP等	-	-		R4補正(地)

No.	国・都道府県	補助・種別	コロナ禍において補助対象となる生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応が必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に該当する交付金を含めていない	種類	③を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③補助対象、④補助対象外(事業の対象、交付対象者、対象施設等) ⑤その他(一般財源や補助対象外経費等)	能力支援推進交付金は対象となる交付金に充てない	特定事業者等支援	個人を対象とした交付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を規定)	地域住民への届け方方法(IP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に該当している国庫補助事業と所管府庁者)	備考② (事業の開始が令和5年3月を起るものが見込まれる場合、その国庫補助事業と所管府庁者)	予算区分		
												総事業費	B	B'	B''	B'''																B''''	
153	RC	補		地域防災水河期世代支援加速化交付金	内閣府	通常交付金	○	③-1-5.生活・暮らしへの支援	○	-		11,196	2,800	2,800			0	8,396	①地域防災水河期世代支援加速化交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、飯沼水河期世代への支援を促す。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③委託料11,196千円 上記のうち、地方負担分(4分の1)に相当する額へ充当。 ④その他財源(千原の補助金8,396千円) ⑤飯沼水河期世代(36歳～65歳)を対象とする	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	本事業を希望する対象者への支援を実施する (事業参加見込人数…200人)	HP等	-	-	-	RC補正(国)	
154	RC	補		子ども子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-III-4.公的部門における分配機能の強化等	○	-		4,752	1,584	1,584				1,584	1,584	①子ども子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資する。②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③委託料1,584千円(1,584千円)のうち、1,000千円(1,000千円)×3本×12本×132単位=4,752,000円(その他財源(千原の補助金)1,584千円) ④飯沼児童クラブ受託事業	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	RC補正(国)
155	RC	補		地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-III-4.公的部門における分配機能の強化等	○	-		4,470	2,235	2,235				2,235	-	①地域少子化対策重点推進交付金を活用し、長期化するコロナ禍による影響が及ぶ子育て世帯への支援を促す。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③計4,470千円 ※経費の内訳 ・印刷費1,750千円(6冊×1.10=11,550円) ・消費用アルコール3,300千円(6本×1.10=23,220円) ・洗剤用品費700千円(6本×1.10=4,620円) ・写真用紙2,200千円(5冊×1.10=12,100円) ・インクカートリッジ3,400千円(4冊×1.10=14,960円) ・おもちゃ購入費50,000円 設置型モニターゲーム専用(使用料及び賃借料884円) LINE電子メール機能配信事業(使用料及び賃借料2,387円、印刷費200円) ④子育て中の市民等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	ふれあい体験参加人数…800人 授乳室の設置数…1台 LINE電子メール登録者数…5,000人	HP等	-	-	-	RC補正(国)
156	RC	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-5.生活・暮らしへの支援	○	-		1,287	323	323				0	964	①令和4年度(令和3年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用し、感染拡大防止に資する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③1,286,600円 ④委託料12,866,000円×10% (総額控除の内みこみ)の当該件数の割合 =1,286,600円 (その他財源(千原の補助金)964千円) ⑤小倉基幹相談支援センター、常盤平基幹相談支援センター	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	本事業を希望する対象者への支援を実施する (対象見込相談件数…700件)	HP等	-	-	-	RC補正(国)
157	RC	補		保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-		76,350	38,175	38,175				38,175		①保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業)新型コロナウイルス感染症対策支援事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金:72,400千円 保育所:4冊×500,000円=23,000,000円 3冊×400,000円=1,200,000円 認:7冊×500,000円=3,500,000円 1冊×400,000円=400,000円 小規模:105冊×300,000円=31,500,000円 認可外:小規模×500,000円=2,500,000円 15冊×400,000円=6,000,000円 16冊×300,000円=4,800,000円 ④保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金:3,950千円 公立保育所:17ヶ所×3,950,000円 ⑤1は保育所、認:3とも園、小規模保育事業所、認可外保育施設 ⑥2公立保育所17ヶ所	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	RC補正(国)
158	RC	補		保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-		68,943	22,981	22,981				22,981	22,981	①保育対策総合支援事業費補助金(保育所等における感染症対策のための整備等事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③7施設×1,029,000円=68,943,000円 (保育所2園・認:2園・小規模4園) (その他財源(千原の補助金)22,981千円) ④民間保育施設(保育所、認定こども園、小規模保育事業所)	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	RC補正(国)
159	RC	補		保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-		23,900	5,988	5,988				11,924	5,988	①保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③計23,900千円 ICT活用:1,000,000円×20ヶ所=20,000,000円 研修費等:150,000円×2ヶ所=3,000,000円 (その他財源(千原の補助金)5,988千円) ④民間保育施設(保育所、認定こども園、小規模保育事業所)	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	RC補正(国)
160	RC	補		母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-		21,116	10,558	10,558				10,558		①母子保健衛生費補助金(幼児健康診査個別実施支援事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③健康診査長尺:3冊×4,000円=12,000千円 うち、補助分21,116千円(単体分2,013千円) ④幼児健康診査関係者(健診対象幼児とその家族、医師等)	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内におけるクラスター発生件数(R4年度数値)…120件以内	HP等	-	-	-	RC補正(国)
161	RA	○		子育て世帯生活応援特別給付金事業(重点交付金)		重点交付金	○	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,000	10,000					10,000		①子育て世帯生活応援特別給付金制度の対象である低所得(住民税均等割のみ課税)の世帯に給付金を支給。これにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する ②給付金及び生活費 ③計40,136千円 補助金:20,000千円 (500人×50千円) 事務費:13,39千円 ④給付金27,727,610,000円×7冊×1.10=7,700千円、ポスター120円×20本×1.10=2,640円、コピー用紙400円×10冊×1.10=26,400円 合計金額33,467円、認:1冊、認:1冊、認:1冊、認:1冊、認:1冊、認:1冊、認:1冊 ●上記のうち、10,000千円をNo.181にて重点交付金対象として計上。(残り、30,136千円は、No.181にて通常交付金対象として計上。) ⑤No.131単位において、18歳未満の児童の世帯を、または、No.4.1～No.2.28出生児童の養育者で住民税均等割のみ課税の世帯	-	-	-	-	-	R4.6	R5.3	本事業を希望する対象者会員への給付金交付を目標とする(給付対象者は、1000人程度を想定)	広報まつど、SNS、ポスター、HP等	-	-	-	R4補正(地)
162	RA	○		小中学校給食管理運営事業(第2子半額・第3子以降全額無料)		重点交付金	○	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,000	10,000					10,000		①コロナ禍における給食管理運営事業の重要性を踏まえ、児童給食費の軽減を図る。児童給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ②給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ③給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ④給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑤給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑥給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑦給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑧給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑨給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑩給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑪給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑫給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑬給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑭給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑮給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑯給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑰給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑱給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑲給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ⑳給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉑給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉒給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉓給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉔給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉕給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉖給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉗給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉘給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉙給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉚給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉛給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉜給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉝給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉞給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㉟給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊱給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊲給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊳給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊴給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊵給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊶給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊷給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊸給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊹給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊺給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊻給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊼給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊽給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊾給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。 ㊿給食費の軽減は、児童給食費の軽減に資する。	-	-	-	-	-	R5.1	R5.3	R4年度中に、下記の公表による補填実施を目標とする ・小学校1年生…5000 ・小学校2年～6年生…5100 ・中学校1年～4年生…4600	HP等	-	-	-	R4補正(地)
163	RA	補		妊婦産子子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,000	10,000					10,000		①妊婦産子子育て支援交付金(妊婦産子子育て支援交付金)を活用し、妊婦産子子育て支援を促進し、感染拡大を防止する。 ②国庫補助事業にかかる地方負担分 ③妊婦産子子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ④委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑤国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑥委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑦国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑧委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑨国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑩委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑪国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑫委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑬国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑭委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑮国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑯委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑰国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑱委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ⑲国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ⑳委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉑国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉒委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉓国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉔委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉕国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉖委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉗国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉘委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉙国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉚委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉛国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉜委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉝国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㉞委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㉟国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊱委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊲国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊳委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊴国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊵委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊶国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊷委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊸国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊹委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊺国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千円) ㊻委託料:65,000千円(2,000人×1,000円×1.10=2,200千円) 家賃5,500人、申請1,000人、決定285,500人 ㊼国庫補助事業にかかる地方負担分(16) 出産子育て支援交付金40,000千円(令和4年度出生した子3,300人×10万円=33,000千円、令和4年度に妊婦産子子育て支援交付金を行った妊婦産子子育て支援交付金17,000千円) 事務費:69,243千円(消耗品50千円・印刷費13千円・15,000枚×1.10=21,900千円・郵便料84千円×12,000人=1,008千円・委託料67,970千													